

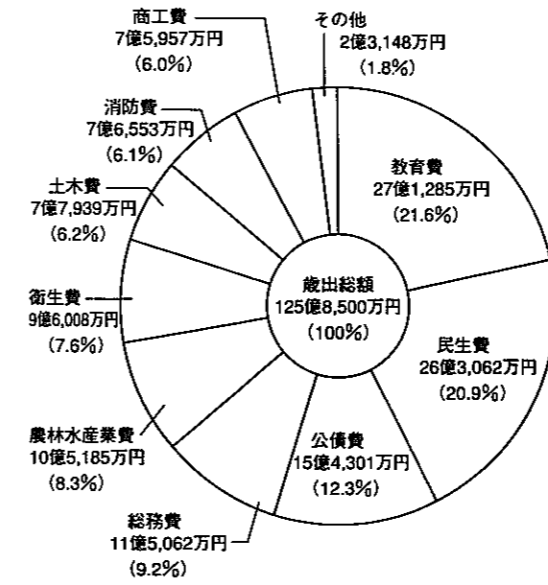
●土地取得特別会計  
将来必要となる公共用地を、先行して取得するための会計です。前年度予算額に対して十六万円(三・〇パーセント)減の五百二十八万円となりました。

■特別会計・公営事業会計予算額

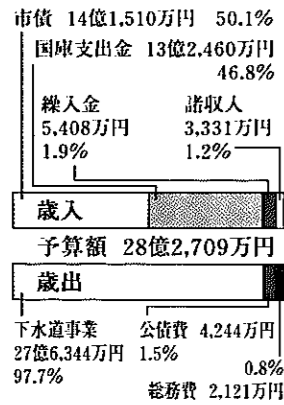
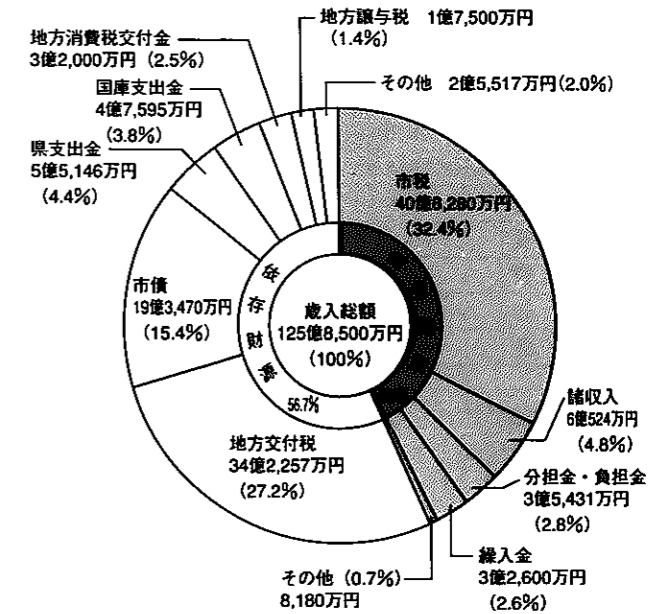
会計名	本年度予算額	前年度予算額
土地取得特別会計	528万円	544万円
老人保健特別会計	34億4,900万円	36億2,564万円
下水道事業特別会計	28億2,709万円	11億875万円
国民健康保険特別会計	27億9,285万円	24億5,497万円
介護保険事業特別会計	13億303万円	
ガス事業会計	15億9,216万円	14億8,950万円
水道事業会計	17億2,163万円	22億7,915万円
合計	136億9,104万円	109億6,345万円

特別会計  
公営事業会計

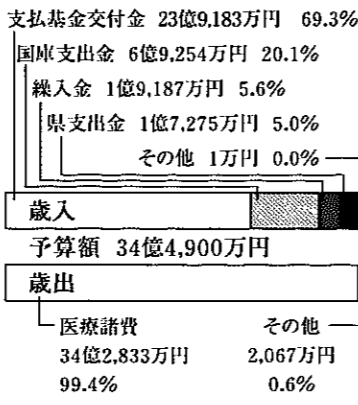
目的別歳出予算の構成比



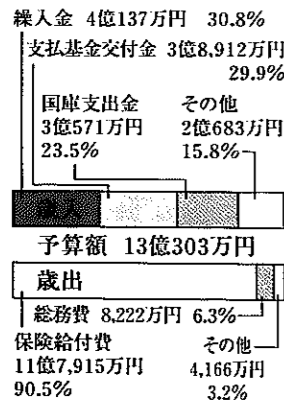
歳入予算の構成比



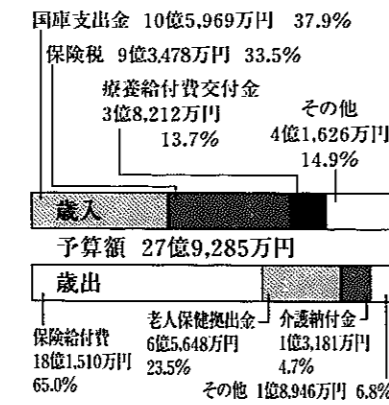
●下水道事業特別会計  
使った水をきれいにして川へ返すことで自然と快適な生活環境を守るため、下水道事業が進められています。本年度は下水道終末処理施設の建設に着手することなどから、前年度予算額に対して十七億一千八百三十五万円(一五・〇パーセント)増の二十八億二千七百九万円となりました。



●老人保健特別会計  
七十歳以上の市民を対象に、医療費などを給付する会計です。医療諸費の一部が介護保険制度に組み込まれたことにより、前年度予算額に対して一億七千六百六十四万円(四・九パーセント)減の三十四億四千九百九十九万円を計上しています。



●介護保険事業特別会計  
本年度からの介護保険の開始に伴い新設されました。介護給付諸費として十一億七千九百十五万円、総額で十三億三千三百万円を計上しています。



●国民健康保険特別会計  
国民健康保険加入者を対象に、医療費などを給付する会計です。ここ数年、財源不足により経費の一部の計上を見送っていましたが、本年度ではこれを全額計上したこと、介護保険に係る介護納付金を新たに計上したことなどから前年度予算額に対して三億三千七百八十八万円(一三・八パーセント)増の二十七億九千二百八十五万円となりました。

公債費は、大規模事業のために発行した市債の元金返済が始まったことなどから増加したものです。総務費では、衆議院議員・県知事選挙に係る経費が増加の要因となっています。衛生費・農林水産業費・土木費・商工費は、事業の終了などに伴い減少していますが、十二年度の重点事業として「米の消費拡大と地元産米への意識を高めるため、市内小・中学校の学校給食への白根産米の導入」「農村地域工業等導入促進法に基づく、北部第二工業団地造成事業の、白根地域土地開発公社への委託による推進」など、産業の振興を図る事業が盛り込まれています。歳入においては市税が全体の三三・四パーセントを占め、四十億八千二百八十万円を計上しています。これは、昨年に比べて約二億一千四百万円(五・〇パーセント)減少したもので、減税や景気の低迷などにより、個人・法人の市民税で約一億五千万円の減収が見込まれることが、大きな要因となっています。また、これまで微増傾向を保っていた固定資産税についても、評価替えの影響により約六千二百百万円の減収が見込まれることも、一因として挙げられます。また、このような自主財源の大部分を占める市税の落ち込みなどにより、自主財源比率は前年度の四七・六パーセントから四三・三パーセントとなっています。一方、依存財源では、市の財政状況に応じて交付される地方交付税が市税

の落ち込みを大きく反映し、前年度予算額に対して二億二千四百五十万円(七・〇パーセント)増の三十四億二千二百五十七万円を計上しています。また、市債については総額で前年度を六億四百八十万円上回る、十九億三千四百七十万円となっています。この結果、十二年度の地方債残高は十一年度末見込み残高に対し、九億二千二百百万円増の百五十一億七千九百万円程度となる見込みです。依然として厳しい財政状況ですが、限られた財源の効率的・重点的な配分に努めて編成したものです。

■市税の内訳と市民1人当たりの負担状況

税目	前年度予算額	本年度予算額	市民1人当たり
市民税	15億2,052万円	13億7,051万円	33,656円
固定資産税	23億6,926万円	23億739万円	56,663円
軽自動車税	6,270万円	6,402万円	1,572円
たばこ税	2億8,861万円	2億8,550万円	7,011円
特別土地保有税	0	0	0
入湯税	15万円	15万円	4円
都市計画税	5,605万円	5,523万円	1,356円
計	42億9,729万円	40億8,280万円	100,262円

※人口は平成12年2月末現在(40,721人)で計算しています

●ガス・水道事業会計  
水道事業では浄水場の施設整備工事や、老朽化した石綿管の入れ替えなどを行っていきます。また、下水道事業の工事に伴うガス・水道管の入れ替えなどを行います。

●ガス事業会計予算

事業収益	11億5,873万円
事業費用	11億2,026万円
資本的収入	1億7,110万円
資本的支出	4億7,190万円

●水道事業会計予算

事業収益	9億7,843万円
事業費用	9億7,125万円
資本的収入	3億3,438万円
資本的支出	7億5,038万円

●白根地域広域事務組合  
昨年六月、白根地区消防事務組合と白根衛生センター組合が統合し、白根地域広域事務組合となりました。消防部門と環境部門のより計画的かつ効果的な行政運営を推進しています。本年度一般会計予算額は、し尿処理施設建設の償還が終了したことなどから、前年度に対して三千百万円(一・五パーセント)減の二十億五千八百五十六万円となりました。主な事業内容として、消防部門では救急需要への対応と救命率向上のため、救急救命士の養成や救急隊員の研修などに力を入れます。また、火災予防運動なども実施していきます。環境部門ではごみの資源化・減量化の推進などを実施します。